

## 共創型&地域金融機関と連携した地域DX

株式会社New Stories 太田直樹

”デジ田”が3期目に入る中、地域のDXが課題解決に結びついていないという声があるが、梃子が効くところに取り組みを集中させて、良い変化を生み出していきたい。

デジタル技術による変化には3つの段階があり、それぞれ要所がある。

### 1) 得意なデジタル化は、公共ネットワーク構築が優先テーマ

アナログをデジタルに置き換えるデジタル化については、極めて短期間で達成したアナログ停波や地方や高齢者を取り残さずに進めたキャッシュレス化など、海外から参照されるほど高い実行力と実績を日本の行政は有する。

アナログのまま取り残された領域は、行政・ヘルスケア・教育の3つだが、デジタル庁が発足し、デジタル化を進めている。

残る大きな領域は、次々と更新の時期を迎える地域の防災無線や利活用事例がこなれてきたLPWAなどの地域ネットワークである。ここで着実な成果を出すことが期待される。

総務省の地域デジタル基盤活用推進事業の応募数や内容を見れば明らかなように、課題は地域の発注及び運用能力である。これまでは地方分権がある種の”壁”になっていたが、欧米のPublic Safety Network<sup>1</sup>のように公共・準公共サービスが利用するネットワークについては、国が構築し、地方は自ら構築するか国のネットワークのサービス契約を結ぶか選択できるようにしてはどうか。

### 2) 苦手なデジタル化は、共創型と地域金融機関との連携を重視

業務やビジネスモデルが変わるデジタル化は、情報革命の波に先進国で唯一日本が乗れなかった<sup>2</sup>ことから明らかなように実行が難しい。生産性の向上や産業の高度化を目的としたデジタル技術の利活用に対して、行政の補助金が様々な形で投入されてきたが、残念ながら成果があがっていない。

---

<sup>1</sup> 代表例は、米国のFirst Responder Network (FirstNet) である。23,000のPublic Safetyに関する団体が利用し、USD450Mの予算で運営されている。

<sup>2</sup> 平成30年版情報通信白書 第1節2 ICTと生産の効率化

市場原理に任せると地域には十分な技術投資がなされない<sup>3</sup>ことから、行政の介入には一定の合理性があるが、2つの壁が変化を阻んでいる。経営者の心の壁<sup>4</sup>と住民の心の壁<sup>5</sup>であるが、2020年代に入って、壁が崩れつつあることに注目したい。

まず、90年代から30年にわたって高齢化が進んできた中小企業経営者に、世代交代の波が訪れ、加えて、経営者にデジタルイゼーションを促す地域の金融機関<sup>6</sup>が現れた。

次に、2000年代後半から始まったシビックテックに代表される共創型の技術活用が、2020年代に入って急速に広がっている。

これらの変化を地域のデジタルイゼーションに取り込むには、属人性に頼らず再現性が高い仕組みが有効であるが、これまでは「横展開」という便利な言葉で検討が終わり、具体的手法の開発がなく、横展開が実際になされることはなかった。

上記の背景を踏まえながら、具体的な手法を整えつつある地域として兵庫県豊岡市を挙げる。当市では、デジタル技術を活用した持続可能な地域社会の構築を国内外で支援するトヨタモビリティ基金の長期的なサポートの元、豊岡市役所と地域の経営者/起業家育成とDX推進に積極的な但馬信用金庫、シビックテックを推進するコードフォーザパンが、豊岡スマートコミュニティ（TSC）という取り組みにおいて、交通、福祉、防災等について地域のデジタルイゼーションを推進する実用的なプロセスを構築している。

その特徴は「2階建て」と表現される。具体的には

- ・ 1階：地域の住民やプレーヤーが主体的に地域課題に関わる共創コミュニティ
- ・ 2階：1階の有望なプロジェクトについて持続可能な事業構築をファイナンスやテクノロジー活用について支援

という仕組みを目指している。

今後は、こうした取り組みを参照した支援を構築してはどうか。

### 3) デジタル・トランスフォーメーションで注目したいネイチャー

新しい価値や産業社会が創出されるデジタル・トランスフォーメーションでは、意外に思われるかもしれないが、自然/ネイチャーに注目し、選択的に地域における投資の呼び水になるような行政支援が期待される。

---

<sup>3</sup> Many places have lost out to globalisation. What can be done to help them?, The Economist 21st Oct 2017

<sup>4</sup> 複数の論考や調査があるが、話題になったのは、2017年5月に経済同友会から発表された「経営者はデジタル・マインドセットに切り替えよ」というレポートである。

<sup>5</sup> 複数の調査があるが、よく知られているのは、2019年のダボス会議で話題になった”We no longer have faith in technology to solve global issues”、World Economic Forum Web Site, Oct 31, 2018である。テクノロジーが社会を良くすることに期待する国民の割合について、日本は調査国中最低の22%（平均42%）であった。

<sup>6</sup> 具体的な動きの例として、2019年の「ちいきん会」の発足や2021年のインパクト志向金融宣言が挙げられる。

顕在化している例を挙げると、多自然を活用して流域治水を実現するグリーンインフラがある。これは1) のLPWA等のネットワークとセンサー、2) の土木事業者のデジタル化の先にある価値創造で、災害リスクを低減するだけでなく、地域の魅力を高めることが期待できる。CPS(Cyber Physical Systems)という言葉は、当たり前すぎて最近見ることが減ったが、ネイチャーはCPSと相性がよい。

また、この魅力は、観光資源や付加価値の高い1次産業という形で、地域経済に寄与する。観光と農産物は、日本の外貨獲得の2大産業となっており、地域経済の伸び代が大きいのは言うまでもない。

さらに、2023年にTNFD<sup>7</sup>やSBTN<sup>8</sup>等の国際ルールが最終化され、今後、企業や金融機関の投資はネイチャーポジティブに向かっていく。有望な領域は

- ・ インフラや建築
- ・ 土地・海洋の利用と食
- ・ エネルギー

が挙げられている<sup>9</sup>。

デジ田や総務省の事業は、この大きなチャンス地域に呼び込むべきではないか。

以上

---

<sup>7</sup> Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 2019年のダボス会議で着想され、資金の流れをネイチャーポジティブにシフトする狙いがある。2023年9月に正式なフレームワークが公開された。

<sup>8</sup> Science Based Targets Network 2023年5月に、生物多様性、気候、淡水、土地、海洋といった自然を対象に科学に基づく目標設定を行うガイダンスを一般公開。

<sup>9</sup> The Future of Nature and Business 2020, World Economic Forum